

平成22年度

# 事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

学校法人 北海道尚志学園

# 目 次

I	はじめに	P 1
II	法人の概要	
1	学校法人の沿革	P 1
2	設置する学校・学部・学科並びに学生・生徒数	P 3
3	役員の概要	P 5
4	評議員の概要	P 5
5	教職員の概要	P 6
III	事業の概要	
1	法人本部	P 7
2	北海道工業大学	P 7
3	北海道薬科大学	P 7
4	北海道自動車短期大学	P 8
5	北海道尚志学園高等学校	P 8
6	北海道自動車学校	P 9
7	施設関係の整備	P 10
8	設備関係の整備	P 11
9	図書等	P 11
10	車両	P 12
11	ソフトウェア	P 12
IV	財務の概要	
1	決算の概要	P 13
2	資金収支計算書	P 16
3	消費収支計算書	P 17
4	貸借対照表	P 18
5	財産目録	P 22
6	監査報告書	P 23
7	経年比較表	P 24
8	財務比率経年比較表	P 27

## I はじめに

私立学校をめぐる環境は、年々厳しさを増し、昨今、定員割れやいわゆる赤字校の増加などが報じられております。

本学園においても少子化の影響は避けられないという状況を踏まえ、安定的に学生生徒を確保し、経営基盤の確立を図っていかねばならないと考え、教職員一丸となって学園の健全な運営と一層の教育・研究の充実、向上を目指しております。

そのような中で平成22年度の事業を実施してまいりましたが、その概要は以下のとおりです。

## II 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革

大正13年	8月	自動車運転技能教授所創設
昭和11年	6月	各種学校認可
昭和28年	1月	学校法人自動車学園設置
〃	4月	北海道自動車短期大学開設、自動車工業科設置
昭和31年	4月	北海道工業高等学校開設、定時制課程設置
昭和32年	4月	北海道工業高等学校全日制課程設置
昭和36年	3月	北海道工業高等学校定時制課程廃止
昭和38年	4月	北海道自動車短期大学経営科、自動車工業科二部設置
〃	6月	北海道自動車短期大学経営科を工業経営科に改称
昭和42年	4月	北海道工業大学開設、工学部機械工学科、経営工学科設置
昭和43年	4月	北海道工業大学工学部電気工学科設置
昭和47年	4月	北海道工業大学工学部土木工学科、建築工学科設置
昭和49年	4月	北海道薬科大学開設、薬学部薬学科、生物薬学科設置
昭和50年	4月	学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園に改称
昭和53年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和54年	4月	北海道自動車短期大学自動車工業科を自動車工業科第一部、自動車工業科二部を自動車工業科第二部に改称
昭和55年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和60年	4月	北海道電波専門学校設置（設置者変更、昭和30年創立、昭和53年専修学校認可）、専門課程、高等課程設置
昭和61年	4月	北海道工業大学工学部応用電子工学科設置
昭和62年	4月	北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校に改称
平成元年	4月	北海道自動車短期大学工業経営科を情報経営システム学科に改称
平成2年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科修士課程設置
平成3年	4月	北海道総合電子専門学校高等課程廃止
平成4年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程設置
〃	〃	北海道自動車短期大学電子機械工学科設置

平成 6年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程機械システム工学専攻、博士課程建設工学専攻設置
平成12年	4月	北海道薬科大学薬学部薬学科設置
平成13年	4月	北海道工業大学工学部電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科設置
〃	〃	北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、電気工学科、土木工学科、建築工学科、応用電子工学科募集停止
〃	〃	北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科募集停止
〃	〃	北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校に改称
平成14年	7月	北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科廃止認可
平成15年	4月	北海道自動車短期大学専攻科設置
平成16年	4月	北海道薬科大学薬学部薬学科と生物薬学科を統合し、医療薬学科を設置
平成17年	6月	北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、応用電子工学科廃止
平成18年	4月	北海道薬科大学薬学部医療薬学科募集停止
〃	〃	北海道薬科大学薬学部薬学科設置(6年制)
〃	6月	北海道工業大学工学部電気工学科、土木工学科、建築工学科廃止
平成19年	4月	北海道工業大学工学部福祉生体工学科を医療福祉工学科へ改称
平成20年	4月	北海道工業大学創生工学部機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科、空間創造学部建築学科、都市環境学科、医療工学部医療福祉工学科、未来デザイン学部メディアデザイン学科、人間社会学科設置
〃	〃	北海道工業大学工学部電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、医療福祉工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科募集停止
平成21年	3月	北海道総合電子専門学校廃校
平成22年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程薬科学専攻設置
〃	〃	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程生物薬学専攻、臨床薬学専攻募集停止
平成23年	3月	北海道薬科大学薬学部医療薬学科廃止
〃	〃	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程生物薬学専攻廃止

## 2. 設置する学校・学部・学科等並びに学生・生徒数

(平成22年5月1日現在) (単位:人)

### (1) 北海道工業大学

学 部	学 科 名	入学 定員	学 生 数							
			1 年	2 年	3 年	4 年	計			
創生工学部	機械システム工学科	130	137	149	102	—	388			
	情報フロンティア工学科	120	133	118	94	—	345			
	電気デジタルシステム工学科	80	108	64	54	—	226			
空間創造学部	建 築 学 科	130	109	122	107	—	338			
	都 市 環 境 学 科	90	55	49	37	—	141			
医療工学部	医療福祉工学科	100	126	115	88	—	329			
未来デザイン 学 部	メディアデザイン学科	80	107	105	90	—	302			
	人間社会学科	70	49	43	45	—	137			
工 学 部	環境デザイン学科		0	1	0	35	36			
	情報デザイン学科		0	3	14	108	125			
	医療福祉工学科		0	1	7	108	116			
	建 築 学 科		1	4	12	130	147			
	社会基盤工学科		0	1	8	44	53			
	機械システム工学科		1	6	23	124	154			
	情報ネットワーク工学科		0	5	25	78	108			
	電気電子工学科		0	1	12	63	76			
	計		800	826	787	718	690	3,021		
大 学 院 工学研究科	専 攻 名	修 士 課 程				博 士 後 期 課 程				
		入学 定員	学 生 数			入学 定員	学 生 数			
	1年		2年	計	1年		2年	3年	計	
	機械システム工学専攻	7	12	4	16	2	0	0	0	0
	電気工学専攻	6	14	5	19	2	0	1	0	1
	応用電子工学専攻	6	12	10	22	2	0	1	0	1
	土木工学専攻	6	1	5	6					
	建築工学専攻	6	4	2	6					
	建設工学専攻					2	0	0	2	2
	計	31	43	26	69	8	0	2	2	4

### (2) 北海道薬科大学

学 部	学 科 名	入学 定員	学 生 数							
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	
薬 学 部	薬 学 科	210	240	264	236	197	148	—	1,085	
	医療薬学科		—	—	—	22	—	—	22	
	計	210	240	264	236	219	148	—	1,107	
大 学 院 薬学研究科	専 攻 名	修 士 課 程				博 士 後 期 課 程				
		入学 定員	学 生 数			入学 定員	学 生 数			
	1年		2年	計	1年		2年	3年	計	
	生物薬学専攻		—	8	8	3	2	—	1	3
	臨床薬学専攻		1	9	10					
	薬科学専攻	5	1	—	1					
計	5	2	17	19	3	2	—	1	3	

## (3) 北海道自動車短期大学

学 科 名	入 学 定 員	生 徒 数		
		1 年	2 年	計
自動車工業科第一部	200	142	154	296
自動車工業科第二部	50	43	32	75
計	250	185	186	371
専 攻 名	入 学 定 員	学 生 数		
		1 年	2 年	計
自動車工学専攻	20	7	4	11
車体工学専攻	20	19		19
計	40	26	4	30

## (4) 北海道尚志学園高等学校

学 科 名	入 学 定 員	学 生 数			
		1 年	2 年	3 年	計
普 通 科	300	75	106	173	354
電子機械科	60	63	64	44	171
自 動 車 科	80	66	70	71	207
計	440	204	240	288	732

## (5) 北海道自動車学校

科 名	種 別	入 学 定 員	教 習 生 数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	921	1,758
	大型特殊		33
	大型二輪		118
	普通二輪 (400cc 以下)		170
	普通二輪限定 (125cc 以下)		7
	計	921	2,086

※北海道自動車学校教習生は、平成 22 年度年間入校者数

### 3. 役員の概要

(平成22年8月23日現在)

定員：理事9～17人、監事2人

現員：理事11人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	西 安 信	常 勤	北海道工業大学長
常務理事	白 鳥 博 巳	〃	
理 事	大和田 榮 治	〃	北海道薬科大学長
〃	能 戸 正	〃	北海道自動車短期大学長
〃	苫米地 司	〃	北海道工業大学教授、副学長
〃	市 原 和 夫	〃	北海道薬科大学教授、副学長
〃	檜 森 聖 一	非常勤	(株)北海道二十一世紀総合研究所代表取締役社長
〃	田 中 正 人	〃	田中・山崎法律事務所所長、弁護士
〃	中 斉 義 昭	〃	
〃	土 岐 祥 介	〃	(社)寒地港湾技術研究センター会長
〃	釘 本 光 治	〃	ドウ・ベストホーム(株)札幌支店顧問
監 事	西 村 博 司	〃	日本赤十字社北海道支部監査委員
〃	武 田 重 幸	〃	

※理事は評議員を兼任

### 4. 評議員の概要

(平成22年8月23日現在)

定員：24人～64人

現員：34人（評議員を兼任する理事11人を含む）

氏名	常勤・非常勤の別	備考
杉 田 光 博	常 勤	内部監査室長
谷 口 勇 司	〃	法人本部事務局長
久 木 豊	〃	法人本部事務局次長
有 澤 準 二	〃	北海道工業大学教授、副学長
西 谷 健 一	〃	北海道工業大学教授
石 本 詔 男	〃	北海道工業大学教授
高 島 敏 行	〃	北海道工業大学教授
竹 井 壽 彦	〃	北海道工業大学事務局長
早 瀬 幸 俊	〃	北海道薬科大学教授
坂 東 英 雄	〃	北海道薬科大学教授
角 田 孝 敏	〃	北海道薬科大学事務局長
畠 山 収 司	〃	北海道自動車短期大学教授

氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
井 上 和 成	常 勤	北海道自動車短期大学事務局長
高 嶋 賢 司	〃	北海道尚志学園高等学校長
山 本 敬 巖	〃	北海道自動車学校長
小 林 敏 道	非常勤	(株)コバエンジニア代表取締役
竹 内 伸 仁	〃	(有)たけうち薬局代表取締役社長
九谷田 旭	〃	(株)ホンダカーズ千歳代表取締役
三ツ野 篤 久	〃	(株)丸三三ツ野薬局本店代表取締役
佐 藤 廣 紀	〃	(社)札幌地方自動車整備振興会専務理事
敦 賀 一 草	〃	(株)荏原製作所北海道支店長
東 洋 彰 宏	〃	(株)東洋薬局代表取締役
勝 木 紀 昭	〃	北海道エネルギー(株)代表取締役社長

## 5. 教職員の概要

(平成23年3月31日現在) (単位：人)

### (1) 本務教職員

所 属	教育系		事務系職員	計
	教 員	技術員		
法 人 本 部			20	20
北 海 道 工 業 大 学	141		51	192
北 海 道 薬 科 大 学	67		26	93
北海道自動車短期大学	21	4	13	38
北海道尚志学園高等学校	52	2	5	59
北 海 道 自 動 車 学 校	14			14
計	295	6	115	416

### (2) 兼務教職員

所 属	嘱託職員	契約職員	臨時職員	派遣職員	非常勤教員	計
法 人 本 部		1				1
北 海 道 工 業 大 学		14	1	2	150	167
北 海 道 薬 科 大 学		3			22	25
北海道自動車短期大学		4			20	24
北海道尚志学園高等学校		4		1	114	19
北 海 道 自 動 車 学 校	20		28			48
計	20	26	29	3	206	284

※臨時職員、非常勤教員の欄は、雇用形態の関係から当該年度における雇用総人数を掲載



## Ⅲ 事業の概要

### 1. 法人本部

#### (1) 学園全体を横断した将来計画の委員会の設置

各設置校の教職員で構成する学園全体を横断した将来計画の委員会として、「学園将来計画検討委員会」を設置した。

#### (2) 内部監査室の設置

会計処理の適正性維持と業務改善のための内部監査を行う内部監査室を設置した。

#### (3) 職員のスタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の推進

職員の資質向上を図るため、自己研鑽に対する費用の助成を行った。

### 2. 北海道工業大学

#### (1) 募集活動の充実と長期的な広報活動の展開

テレビ CM 等、各種メディアの利用及び高校訪問、業者企画の進学相談会への積極的な参加により募集活動を実施したが、入学者は最終的に定員の 90.6%を確保するにとどまった。また、小中学生を対象としたイベントを実施し、将来的な工学系への進学者増加のための活動を行った。

#### (2) 就職支援のための面接対策講座および個別面接指導の実施

就職状況が厳しく、採用時期も早まってきていることから、3年生に対して少人数制の就職対策講座及び面接個別指導の就職支援活動を早め、入社試験直前の就職活動の強化を行った。

#### (3) 研究活動の公開および産業界との連携強化

専門技術者を対象とした公開講座の実施、また東京開催のイノベーションジャパンほか道内の技術移転イベントへの参加を通して、研究活動の情報公開及び産業界との連携を強化した。

#### (4) 大学近隣町内会と連携した奉仕活動

地域住民との相互理解を深め、学生のボランティア精神を醸成するため、学生・教職員と大学近隣町内会との連携による大学周辺地域のゴミ拾いを従来よりも対象地域を拡大して実施した。

#### (5) 大学院工学研究科修士課程の改組に伴う学内体制等の整備

平成 24 年 4 月に開設を予定している大学院工学研究科修士課程の改組に伴う大学院組織の整備、学士課程との緻密な連動と教育研究体系の整備等について、準備委員会を設置して取り組み、改組の準備を進めた。

#### (6) 自己点検・評価年次報告書の作成、公表

平成 20 年度に受審した認証評価結果に基づき、毎年「要措置事項一覧」を取りまとめ更新している。平成 22 年度は「自己点検・評価年次報告書（平成 22 年度版）」を作成し、本学ホームページに公表した。

### 3. 北海道薬科大学

#### (1) 新聞広告を活用した募集活動

一般入学試験の志願者増を目的として、出願受付直前に北海道新聞へ全面広告を掲載した。

#### (2) 指定校推薦入学試験における入学金半額免除制度の新設

指定校推薦入学試験において入学金半額免除制度を新設し、高校訪問を中心に積極的な募集

活動を行った。

**(3) 一般入学試験前期成績優秀者に対する授業料半額免除制度の新設**

一般入学試験成績優秀者の志願増などを目的として、授業料半額免除制度を新設し、成績優秀者を志願に結びつけることができた。

**(4) 薬学実務実習を実施**

6年制課程で初めてとなる病院・薬局における薬学実務実習は、5年次後期から6年次前期の間に実施する。初年次となる平成22年度は、病院44施設、薬局70施設において、5年次進級者148名が実務実習を実施した。

**(5) 大学院薬学研究科に薬科学専攻修士課程を開設**

薬科学を含む理科系4年制学部卒業生を対象に、薬品化学、創薬、製薬等の薬学基礎研究に関わる人材の育成を目的に、平成22年4月に募集停止した生物薬学専攻修士課程における基礎薬学研究を受け継ぐ薬科学専攻修士課程を開設し、入学者1名を迎え入れた。

**4. 北海道自動車短期大学**

**(1) 授業料減免による学生募集対策の実施**

第1次～第3次高校訪問（延べ261校）のほか、業者企画の進学相談会、高校主催進学説明会に積極的に参加し募集活動を行った。

本年度で2度目となる「入学試験前予約採用授業料減免制度」は、高校及び志願者に浸透しつつあり、申請率も上昇した。また、平成23年度入学生に対する特別募集対策として、外国人留学生・一般入学試験以外で入学する学生に対し、授業料の4分の1を減免する対策を講じた。入学生に対する意識調査の結果では、6割程度しか認識していなかったが、うち15名はこの措置が進路の決定に影響があったとの回答があった。高校側からも良い評価をいただいていることから、今後も積極的な活動を展開し、多くの志願者確保につなげたいと考えている。

**(2) 学生支援推進プログラム事業の実施**

平成21～22年度に採択された「学生の自律性を伸ばす学生支援の充実」の事業実施は、本学独自の就職支援システムの構築や就業力育成を目的とする企業による出前講義、企業・同窓会組織との情報交換等、各方面から学生の進路支援を行い、前年度を上回る内定結果となった。

**(3) (財) 短期大学基準協会による第三者評価の実施**

平成22年10月14・15日の両日、短期大学基準協会評価チーム（4名）による第三者評価を受審した。結果については、平成24年3月24日付けで、受審した10の領域すべてについて評価基準を満たしていることから「適格」と認めるとの通知を受けた。

また、平成23年5月15日に贈呈式が執り行われ、学長が出席して「適格認定証」の贈呈を受けた。

**5. 北海道尚志学園高等学校**

**(1) 募集体制の強化による積極的な広報活動の展開**

学校長による市内96校の中学校訪問をはじめ、入試広報室を中心とした全教員による石狩管内中学校に対する生徒募集を行った。また、中学校教員を対象とした入試説明会及び中学生

とその保護者を対象とした学校見学説明会を開催、更には北海道新聞が主催する「進学フェア」、北海道私立中学高等学校協会が主催する「北海道私立学校展」への参加による生徒募集活動を展開した。

## (2) 系列大学との連携教育の実施

系列大学との連携教育のため、北海道工業大学とは連携型授業を、北海道薬科大学とは教員による出張講義や大学での体験授業を行った。

## (3) 体験授業の実施

家庭科の福祉・保健の体育授業として、盲導犬体験、高齢者疑似体験及び子育て支援などを行った。

## (4) 地域社会との連携によるボランティア活動の実施

公共心を育み、社会に貢献できる人物の育成を目的とした近隣町内会との清掃奉仕活動等を行った。

# 6. 北海道自動車学校

## (1) 契約校との連携強化による募集活動

契約校(学園設置校以外の大学等)との連携強化により、対前年比で30名の増加となったが、学園設置校の学生及び契約校以外の学生が対前年比で減少となり、予算計上時に策定した生徒数は確保したものの前年度実績を下回る結果となった。

## (2) 高齢運転者の運転免許更新時講習

高齢者講習受講者(75歳以上)増に対応するため、講習実施回数を週2回から4回に増やした。

## (3) 企業向け安全運転講習会の実施

企業が取り組む交通安全への協力として、企業が実施する安全講習会への講師派遣、講習会資料の作成および本校での交通安全講習会を実施した。

## (4) 社会連携・国際交流活動等

交通安全への取り組みとして、豊平警察署等との共催により、「高齢歩行者横断実験」、「自動二輪安全運転講習」、「夜間の歩行者視認性実験会」、「飲酒運転疑似体験会」等の開催および独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊の研修生に対する安全運転教育の体験会を実施した。

## 7. 施設関係の整備

教育研究環境充実のため、施設整備を行った。

主なものは以下のとおりである。

学 校 名	工 事 名
北 海 道 工 業 大 学	<p>[建物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動火災報知設備の更新（感知器 84 台他）</li> <li>・ 図書館・食堂バリアフリー化改修工事          図書館スロープ・自動ドアの設置          食堂障害者用トイレの設置</li> </ul> <p>[建設仮勘定]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体育館の新築          基本設計および建設工事          鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）          3 階建（延床面積 5,900 m<sup>2</sup>）</li> </ul> <p>[構築物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 照明設備の新設          サッカー場、第 2 駐車場 7 基</li> </ul>
北 海 道 薬 科 大 学	<p>[建物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1 校舎 4 階講義室の改修          床工事（1 室）</li> <li>・ 第 1 校舎中央機器室の改修          天井・床張替、空調・電気設備</li> <li>・ 第 1 校舎・図書館バリアフリー化改修工事          図書館渡り廊下改修及びエレベーター設置（1 ヲ所）          正面玄関スロープ、自動ドア、車椅子昇降機設置          （各 1 ヲ所）</li> </ul> <p>[建設仮勘定]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生食堂の新築          鉄骨造、平屋建、収容人員 316 名          （延床面積 761,96 m<sup>2</sup>）</li> </ul> <p>[構築物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐車場の新設          アスファルト舗装（988 m<sup>2</sup>）</li> </ul>
北 海 道 自 動 車 短 期 大 学	<p>[建物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 号館 1 階売店の移転改修          改修工事、水道設備、電気設備（75 m<sup>2</sup>）</li> </ul>
北 海 道 尚 志 学 園 高 等 学 校	<p>[構築物]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合運動場の新設          人工芝、防球ネット、照明設備（3,549.25 m<sup>2</sup>）</li> </ul>

北海道自動車学校	[建物] ・校舎3階トイレの改修 機器取替、内装、照明（1ヵ所）
----------	--

## 8. 設備関係の整備

### (1) 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新及び機械器具を購入した。

購入数量	712点
------	------

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりである。

学 校 名	件 名
北海道工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械加工実習用立形フライス盤（金属の切削加工）</li> <li>・図書館入退館システム・自動貸出返却装置</li> <li>・風力・太陽光発電ハイブリッドシステム</li> </ul>
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習用フィジカルアセスメントモデル （瞳孔反射、心音・腸音聴診等の学習）</li> <li>・全自動生化学分析装置（薬物血中濃度の測定）</li> </ul>
北海道自動車短期大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル印刷機</li> </ul>
北海道尚志学園高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フットサルゴール（3組）</li> </ul>
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライビングシミュレーター （四輪技能教習の高速道路走行教習に使用）</li> <li>・ライディングシミュレーター （自動二輪技能教習の危険予測走行教習に使用）</li> </ul>

### (2) その他の機器備品

法人本部、各設置校の機器の更新及び管理用備品を購入した。

購入数量	32点
------	-----

## 9. 図書等

各設置校の図書等を購入した。

購入冊（種）数	一般教育図書	1, 468冊
	専門図書	2, 366冊
	計	3, 834冊
	逐次刊行物	227種
	学術雑誌	61種
	視聴覚関係 (CD・ビデオ等)	66点
	製本による図書	234冊

## 10. 車両

教習生送迎バスを購入した。

自動車学校 送迎バス（15人乗バス） 1台

## 11. ソフトウェア

教習所用のソフトウェアを購入した。

自動車学校 オービック自動車教習所管理システム 1本

## IV 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 収支計算書の状況

##### ① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。

##### 【収入の部】

- ・ 収入の大半を占める学生生徒等納付金収入は、予算額を若干上回ったが、前年度決算額との比較では約1億1,600万円(1.6%)の減となった。過去数年、5%前後の減少となっていたが、平成18年度に薬科大学が6年制となったことに伴い、平成22年度に5年生が誕生したこともあって、減少傾向がやや緩やかになった。
- ・ 手数料収入の減少は、志願者数の減による入学検定料収入の減少による。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金が予算より増加した。
- ・ 資産運用収入は、殆どが銀行等の利息・配当金収入だが、予算額を上回った。
- ・ 各科目の予算に対する増減の結果、合計では予算額を約3,900万円上回る結果となった。

##### 【支出の部】

- ・ 人件費は、予算額を若干下回った。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、予算額を下回った。
- ・ 施設設備関係支出は概ね予算額どおりの結果となっている。
- ・ 資産運用支出が予算に対して2億円の増になっているのは、施設設備引当特定預金・資産の増加によるものである。
- ・ 以上の結果、資金支出計は110億3,000万円となり、資金収入の合計との差額約31億円が次年度繰越支払資金となった。

##### ② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書である。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明する。

##### 【収入の部】

- ・ 帰属収入合計は、予算額を1億9,700万円強上回ったが、前年度の帰属収入との比較では、2億8,300万円弱(3.0%)の減少となっている。やはり、学生生徒数の減少が響いた結果である。

##### 【支出の部】

- ・ 人件費は、資金収支計算書上の額とは算出方法が異なるため、金額が若干少なくなっている。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額がそれぞれに含まれているため、その分金額が大きくなっている。

## (2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、法人全体の会計年度末の財政の状況を表した計算書で、資産、負債、基本金及び消費収支差額の状況を前年度末の額と比較して表す。なお、予算においては作成を義務づけられていない。

### ① 資産の部

資産の部合計は、約 462 億 4,000 万円となり、前年度より 3 億 9,900 万円弱の増加となった。内訳としては、固定資産が 4 億 2,700 万円強の増加により 425 億 7,700 万円強となり、流動資産の方は 2,800 万円強の減少となった。

### ② 負債の部

負債の部合計は、約 47 億 1,000 万円となり、前年度より 1 億 5,700 万円強の減少となった。内訳としては、固定負債が約 6,000 万円、流動負債が約 9,800 万円の減少となった。

### ③ 基本金の部

基本金は、約 373 億 6,400 万円となり、前年度より 6 億 6,300 万円ほど増加した。

### ④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、前年度より 1 億円あまり減少し、約 41 億 7,000 万円の収入超過となった。

## (3) 用語の説明

### ① 資金収支計算書

#### 《収入の部》

##### ■前受金収入

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいう。

##### ■資金収入（支出）調整勘定

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合がある。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入（支出）調整勘定という。

#### 《支出の部》

##### ■教育研究経費支出

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいう。

##### ■管理経費支出

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいう。



## ② 消費収支計算書

### 《収入の部》

#### ■ 帰属収入

学校法人に帰属する負債とならない収入をいう。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれる。

#### ■ 基本金組入額

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっている。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されている。

- ・ 第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・ 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・ 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・ 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

#### ■ 消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいう。

### 《支出の部》

#### ■ 教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれる。

#### ■ 管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれる。

#### ■ 資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものである。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上するが、直接には資金の支出は伴わない。

#### ■ 消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいう。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれる。

#### ■ 当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいう。これが支出超過（マイナス）であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えないが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになる。

#### ■ 基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいう。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩することができることになっている。

## 2. 資金収支計算書

### 資 金 収 支 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,109,160,000	7,145,213,644	△ 36,053,644
手 数 料 収 入	99,640,000	89,689,345	9,950,655
寄 付 金 収 入	10,644,000	12,799,000	△ 2,155,000
補 助 金 収 入	930,298,000	1,060,065,997	△ 129,767,997
国庫補助金収入	609,132,000	738,919,257	△ 129,787,257
地方公共団体補助金収入	321,166,000	321,146,740	19,260
道費補助金収入	315,950,000	315,894,218	55,782
市補助金収入	5,216,000	5,252,522	△ 36,522
資産運用収入	143,277,000	173,618,636	△ 30,341,636
資産売却収入	652,000	652,000	0
事業収入	27,226,000	27,164,540	61,460
雑 収 入	516,424,000	522,601,828	△ 6,177,828
前受金収入	813,959,000	834,333,900	△ 20,374,900
その他の収入	2,655,009,000	2,570,929,652	84,079,348
資金収入調整勘定	△ 1,390,647,000	△ 1,482,652,206	92,005,206
前年度繰越支払資金	3,177,272,000	3,177,271,996	
収入の部合計	14,092,914,000	14,131,688,332	△ 38,774,332

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,138,853,000	5,132,862,101	5,990,899
教育研究経費支出	1,889,151,000	1,771,162,069	117,988,931
管理経費支出	768,239,000	730,006,296	38,232,704
施設関係支出	691,240,000	689,138,139	2,101,861
設備関係支出	379,765,000	382,140,266	△ 2,375,266
資産運用支出	2,169,230,000	2,369,230,000	△ 200,000,000
その他の支出	288,693,000	213,225,151	75,467,849
資金支出調整勘定	△ 255,400,000	△ 257,199,990	1,799,990
次年度繰越支払資金	3,023,143,000	3,101,124,300	△ 77,981,300
支出の部合計	14,092,914,000	14,131,688,332	△ 38,774,332

### 3. 消費収支計算書

#### 消費収支計算書

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,109,160,000	7,145,213,644	△ 36,053,644
手数料	99,640,000	89,689,345	9,950,655
寄付金	17,763,000	22,793,478	△ 5,030,478
補助金	930,298,000	1,060,065,997	△ 129,767,997
国庫補助金	609,132,000	738,919,257	△ 129,787,257
地方公共団体補助金	321,166,000	321,146,740	19,260
道費補助金	315,950,000	315,894,218	55,782
市補助金	5,216,000	5,252,522	△ 36,522
資産運用収入	143,277,000	173,618,636	△ 30,341,636
資産売却差額	587,000	585,784	1,216
事業収入	27,226,000	27,164,540	61,460
雑収入	516,424,000	522,685,283	△ 6,261,283
帰属収入合計	8,844,375,000	9,041,816,707	△ 197,441,707
基本金組入額合計	△ 758,332,000	△ 737,485,610	△ 20,846,390
消費収入の部合計	8,086,043,000	8,304,331,097	△ 218,288,097

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	5,035,002,000	5,028,994,856	6,007,144
教育研究経費	2,753,152,000	2,635,795,381	117,356,619
管理経費	851,597,000	812,857,053	38,739,947
資産処分差額	6,000	7,403,262	△ 7,397,262
徴収不能額	0	720,000	△ 720,000
消費支出の部合計	8,639,757,000	8,485,770,552	153,986,448
当年度消費支出超過額	553,714,000	181,439,455	
前年度繰越消費収入超過額	4,276,706,000	4,276,706,902	
基本金取崩額	68,347,000	74,312,906	
翌年度繰越消費収入超過額	3,791,339,000	4,169,579,543	

#### 4. 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	42,577,501,740	42,150,251,314	427,250,426
有 形 固 定 資 産	21,919,961,474	21,797,897,445	122,064,029
土 地	4,631,294,593	4,631,294,593	0
建 物	12,799,898,807	13,228,071,314	△ 428,172,507
その他の有形固定資産	4,488,768,074	3,938,531,538	550,236,536
その他の固定資産	20,657,540,266	20,352,353,869	305,186,397
流 動 資 産	3,666,269,934	3,694,914,301	△ 28,644,367
現金預金	3,101,124,300	3,177,271,996	△ 76,147,696
その他の流動資産	565,145,634	517,642,305	47,503,329
資産の部合計	46,243,771,674	45,845,165,615	398,606,059

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,514,464,226	3,574,027,687	△ 59,563,461
その他の固定負債	3,514,464,226	3,574,027,687	△ 59,563,461
流動負債	1,195,695,985	1,293,572,620	△ 97,876,635
その他の流動負債	1,195,695,985	1,293,572,620	△ 97,876,635
負債の部合計	4,710,160,211	4,867,600,307	△ 157,440,096

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	36,640,031,920	35,976,859,216	663,172,704
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	37,364,031,920	36,700,859,216	663,172,704

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,169,579,543	4,276,706,092	△ 107,126,549
消費収支差額の部合計	4,169,579,543	4,276,706,092	△ 107,126,549

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	46,243,771,674	45,845,165,615	398,606,059

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,250,198,750 円の 100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 467,754,500 円から社団法人北海道私学厚生協会よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1 契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### ④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### ⑤ 減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構 築 物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

##### ⑥ 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

##### (追加情報)

減価償却資産の計上基準について、従来、1 個又は 1 組の金額が 5 万円以上のものを減価償却資産として計上してきたが、資産計上基準の見直しを行い、今年度より 10 万円以上に変更した。

この影響により資金収支計算書における教育研究経費支出が 29,184,801 円、管理経費支出が

1,175,266円増加し、消費収支計算書も同額の増加となっている。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,854,226,891円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 148,641,990円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,286,837,000	6,496,685,000	209,848,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,286,837,000)	(6,496,685,000)	(209,848,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,199,930,000	1,826,810,000	△373,120,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,199,930,000)	(1,826,810,000)	(△373,120,000)
合 計	8,486,767,000	8,323,495,000	△163,272,000
(うち満期保有目的の債券)	(8,486,767,000)	(8,323,495,000)	(△163,272,000)

※上記には、複合金融商品の組込デリバティブ取引の契約額1,400,000,000円が含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券の時価情報」に含め記載している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

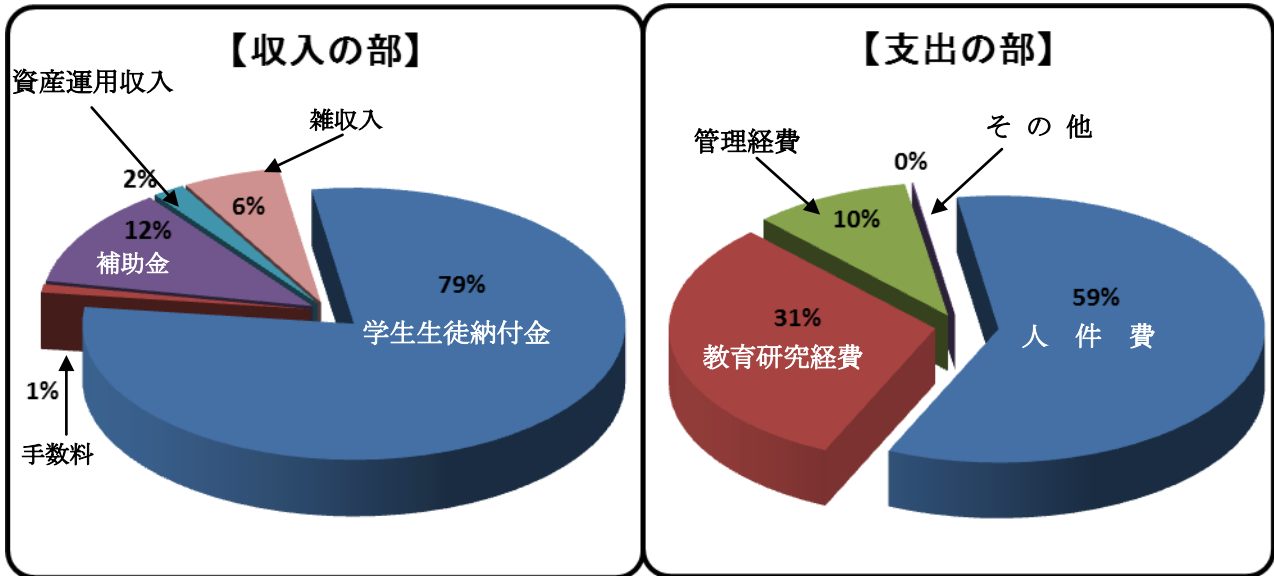
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,091,404円	6,270,327円
その他の機器備品	7,891,272円	5,694,331円
計	16,982,676円	11,964,658円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

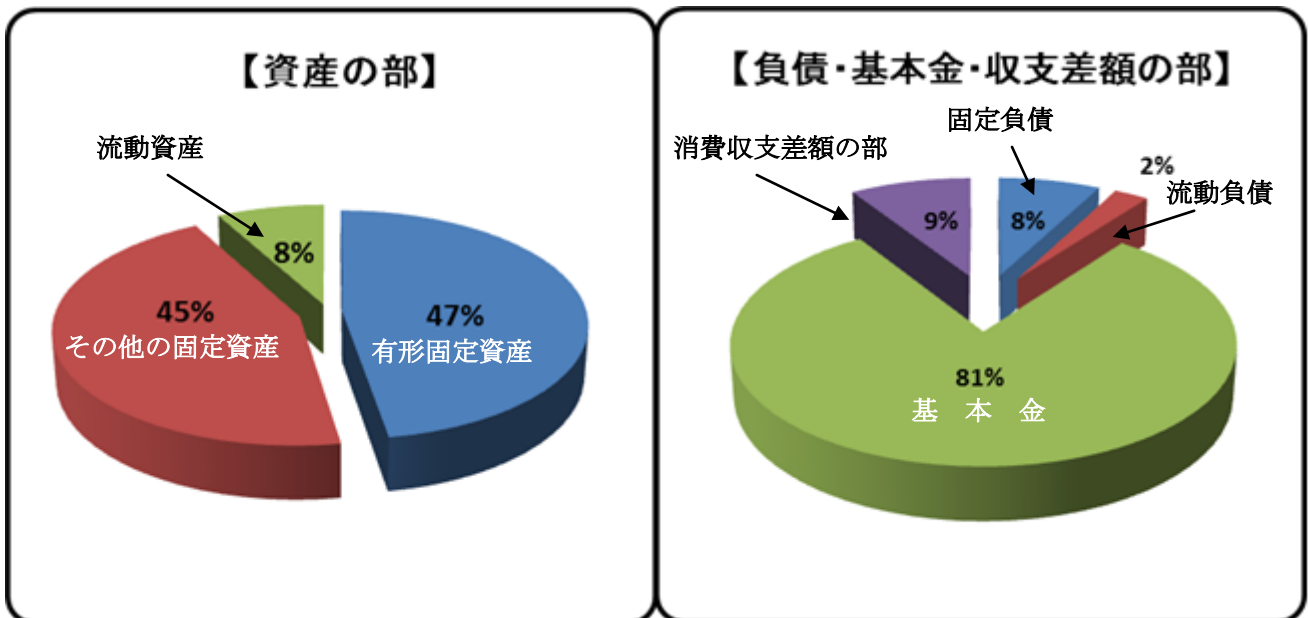
リース資産の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	302,065,896円	69,970,377円
その他の機器備品	34,635,480円	5,010,115円
計	336,701,376円	74,980,492円

【平成22年度 消費収支計算書】



【平成22年度 貸借対照表】

平成23年3月31日



## 5. 財産目録

### 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

I 資産総額	46,243,771,674円
内 基本財産	21,935,418,049円
運用財産	24,308,353,625円
II 負債総額	4,710,160,211円
III 正味財産	41,533,611,463円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	21,935,418,049円
土 地	546,404 m <sup>2</sup> 4,631,294,593円
建 物	137,588 m <sup>2</sup> 12,799,898,807円
構 築 物	259件 462,554,171円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	25,321点 1,431,611,587円
図 書	195,986冊 2,134,409,230円
車 輛	98台 7,293,086円
電 話 加 入 権	5,163,306円
ソ フ ト ウ ェ ア	9,322,239円
建 設 仮 勘 定	452,900,000円
預 託 金	971,030円
2. 運用財産	24,308,353,625円
現 金 預 金	3,101,124,300円
積 立 金	20,636,767,000円
有 価 証 券	5,408,991円
未 収 入 金	543,405,606円
出 資 金	200,000円
貯 蔵 品	731,815円
短 期 貸 付 金	6,511,000円
前 払 金	14,204,913円
資 産 総 額	46,243,771,674円
負 債 額	
1. 固定負債	3,514,464,226円
退 職 給 与 引 当 金	3,400,692,001円
長 期 未 払 金	113,772,225円
2. 流動負債	1,195,695,985円
未 払 金	187,820,497円
前 受 金	834,333,900円
預 り 金	173,541,588円
負 債 総 額	4,710,160,211円
正 味 財 産	41,533,611,463円



## 6. 監査報告書

### 監 査 報 告 書


平成23年 5月18日


学校法人 北海道尚志学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北海道尚志学園

監 事 西村博司 

監 事 武田重幸 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道尚志学園寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

#### 2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 7. 経年比較表

### (1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金収入	8,556,762	8,213,679	7,660,777	7,261,122	7,145,214
手数料収入	128,140	117,856	102,064	97,282	89,689
寄付金収入	206,661	38,510	26,195	21,227	12,799
補助金収入	1,062,082	1,147,629	1,067,105	1,040,387	1,060,066
資産運用収入	154,432	202,900	230,755	248,571	173,618
資産売却収入	570	14,530	0	4	652
事業収入	48,783	43,916	46,389	53,348	27,164
雑収入	419,447	540,470	509,586	447,626	522,602
前受金収入	1,122,163	1,025,217	973,101	937,610	834,334
その他の収入	932,880	1,352,982	1,828,789	2,417,886	2,570,930
資金収入調整勘定	△1,652,311	△1,702,627	△1,569,479	△1,455,666	△1,482,652
前年度繰越支払資金	2,888,640	3,363,765	3,585,970	3,590,570	3,177,272
収入の部合計	13,868,249	14,358,826	14,461,252	14,659,967	14,131,688

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費支出	6,147,842	6,107,536	5,851,052	5,622,689	5,132,862
教育研究経費支出	1,794,318	1,805,150	1,784,778	1,874,198	1,771,162
管理経費支出	775,560	779,076	710,647	768,024	730,006
施設関係支出	211,763	127,173	42,773	593,218	689,138
設備関係支出	314,758	310,937	240,670	267,786	382,140
資産運用支出	1,273,076	1,624,490	2,199,560	2,469,840	2,369,230
その他の支出	165,732	172,903	182,991	176,457	213,225
資金支出調整勘定	△ 178,565	△ 154,409	△ 141,789	△289,517	△257,199
次年度繰越支払資金	3,363,765	3,585,970	3,590,570	3,177,272	3,101,124
支出の部合計	13,868,249	14,358,826	14,461,252	14,659,967	14,131,688

#### <概要>

- ・ 収入に関しては、入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しており、18年度を100とした場合の趨勢比で見ると、22年度では83.5まで減少した。
- ・ 一方、支出に関しては、最も大きな比率を占める人件費が18年度を100とした場合、22年度は83.5となっている。なお、学園全体の教職員数は、5年間で10数パーセント減少している。
- ・ 施設・設備関係は、21年度に中の島キャンパス近隣の土地購入、また、22年度には工業大学の新体育館建設工事の第1回目の支払いがあり、金額がやや大きくなっている。
- ・ 資産運用支出は、施設設備引当や退職給与引当等の特定預金・資産への支出であり、計画的に資金を積み上げている。

## (2) 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金	8,556,762	8,213,679	7,660,777	7,261,122	7,145,214
手数料	128,140	117,856	102,064	97,282	89,689
寄付金	211,621	61,368	34,776	30,169	22,793
補助金	1,062,082	1,147,628	1,067,105	1,040,387	1,060,066
資産運用収入	154,432	202,900	230,755	248,571	173,619
資産売却差額	540	8,035	0	3	586
事業収入	48,783	43,916	46,389	53,348	27,165
雑収入	419,444	540,316	509,442	593,558	522,685
帰属収入合計	10,581,804	10,335,698	9,651,308	9,324,440	9,041,817
基本金組入額合計	△ 395,563	△ 265,317	△ 90,151	△ 619,303	△ 737,486
消費収入の部合計	10,186,241	10,070,381	9,561,157	8,705,137	8,304,331

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	6,577,824	6,431,290	6,090,155	5,613,203	5,028,995
教育研究経費	2,634,637	2,659,564	2,640,503	2,712,696	2,635,796
管理経費	843,938	849,727	778,847	850,513	812,857
資産処分差額	13,933	6,994	17,438	287,273	7,403
徴収不能額	0	117	0	0	720
消費支出の部合計	10,070,332	9,947,692	9,526,943	9,463,685	8,485,771
当年度消費収入超過額	115,909	122,689	34,214		
当年度消費支出超過額				758,548	181,439
前年度繰越消費収入超過額	4,109,528	4,313,480	4,470,525	4,645,736	4,276,706
基本金取崩額	88,043	34,356	140,998	389,518	74,313
翌年度繰越消費収入超過額	4,313,480	4,470,525	4,645,736	4,276,706	4,169,580

## &lt;概要&gt;

- ・ 帰属収入は、過去5年間、減少傾向が続いている。特に20年度の減少幅が大きく、100億円を切るに至ったが、工大を始めとして短大、高校における納付金収入の減少が響いている。
- ・ 一方、消費支出は、ほぼ横這い状態で推移してきたのが20年度に約4.2%、22年度には約10%と大きく減少した。その要因は人件費の減少であり、今後も引き続き人件費の抑制に努めていかなければ、良好な収支バランスを保っていくのはますます困難な状況になっていく。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
固定資産	41,340,689	41,583,629	41,888,443	42,150,251	42,577,502
有形固定資産	23,268,237	22,790,644	22,141,288	21,797,897	21,919,962
その他の固定資産	18,072,452	18,792,985	19,747,155	20,352,354	20,657,540
流動資産	3,818,539	4,185,171	4,174,517	3,694,914	3,666,270
資産の部合計	45,159,228	45,768,800	46,062,960	45,845,165	46,243,772
固定負債	3,097,284	3,421,039	3,660,141	3,574,028	3,514,464
流動負債	1,457,504	1,355,315	1,286,008	1,293,572	1,195,696
負債の部合計	4,554,788	4,776,354	4,946,149	4,867,600	4,710,160
基本金の部合計	36,290,960	36,521,921	36,471,074	36,700,859	37,364,032
消費収支差額の部合計	4,313,480	4,470,525	4,645,737	4,276,706	4,169,580
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	45,159,228	45,768,800	46,062,960	45,845,165	46,243,772

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
減価償却額の累計額	12,293,559	13,002,113	13,600,622	14,254,184	14,854,227

## &lt;概要&gt;

- 資産の合計額は、過去、平均2%程度の増加で推移してきたが、21年度では若干減少し、22年度ではまた増加に転じた。
- その他の固定資産の大半は施設設備や退職金等の引当特定資産等金融資産であり、年々増加傾向となっているのは好ましいことといえる。
- 負債については、長期、短期とも借入金はなく、負債に関する財務比率も良好な数値となっている。
- 基本金は、組入れの一方、取崩しも発生しているため、過去5年間では微増に止まっている。
- 消費収支差額（翌年度繰越消費収入超過額）は、21年度、22年度とやや減少した。この数値は、本来プラスであることが望ましいが、プラスが累積していくと経常費補助金における減額調整率が大きくなるという負の側面もある。

## 8. 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率 凡例:△高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない (単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
経営状況はどうか	消費支出比率	▼	消費支出 帰属収入	96.3	95.2	96.2	98.7	101.5	93.9
		△							
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	~	学生生徒等納付金 帰属収入	72.7	80.9	79.5	79.4	77.9	79.0
		△	寄付金 帰属収入	2.5	2.0	0.6	0.4	0.3	0.3
	補助金比率	△	補助金 帰属収入	12.9	10.0	11.1	11.1	11.2	11.7
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 帰属収入	52.6	62.2	62.2	63.1	60.2	55.6
		△	教育研究経費 帰属収入	30.9	24.9	25.7	27.4	29.1	29.2
	▼	管理経費 帰属収入	10.3	8.0	8.2	8.1	9.1	9.0	
	基本金組入率	△	基本金組入額 帰属収入	13.1	3.7	2.6	0.9	6.6	8.2
		~	減価償却額 消費支出	11.3	9.0	9.3	9.7	9.7	11.2
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	人件費 学生生徒等納付金	72.4	76.9	78.3	79.5	77.3	70.4
		▼	消費支出 消費収入	110.8	98.9	98.8	99.6	108.7	102.2

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の21年度の比率

## (2) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名		算式	全国平均	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	△	自己資金 ※1	86.8	89.9	89.6	89.3	89.4	89.8
			総資金 ※2						
	消費収支差 額構成比率	△	消費収支差額	△8.1	9.6	9.8	10.1	9.3	9.0
			総資金 ※2						
基本金比率	△	基本金	96.9	100.0	100.0	100.0	99.8	99.6	
		基本金要組入額							
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	固定資産	100.0	101.8	101.4	101.9	102.9	102.5
			自己資金 ※1						
固定長期 適合率	▼	固定資産	92.0	94.6	93.6	93.5	94.6	94.5	
		自己資金+固定負債							
資産構成は どうなって いるか	固定資産 構成比率	▼	固定資産	86.8	91.5	90.9	90.9	91.9	92.1
			総資産						
	流動資産 構成比率	△	流動資産	13.2	8.5	9.1	9.1	8.1	7.9
			総資産						
減価償却比率	～	減価償却累計額	43.9	42.4	44.6	46.7	48.6	49.5	
		減価償却資産取得価額							
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流動資産	232.7	262.0	308.8	324.6	285.6	306.6
			流動負債						
	前受金保有率	△	現金預金	298.1	299.8	349.8	368.4	338.3	371.7
			前受金						
退職給与引 当預金率	△	退職給与引当特定資産	70.6	77.5	81.8	81.9	85.6	88.2	
		退職給与引当金							
内部留保 資産比率	△	運用資産※3-総負債	25.1	38.4	39.8	41.2	41.8	42.4	
		総資産							
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	▼	固定負債	7.5	6.9	7.5	8.0	7.8	7.6
			総資金 ※2						
	流動負債 構成比率	▼	流動負債	5.7	3.2	3.0	2.8	2.8	2.6
			総資金 ※2						
総負債比率	▼	総負債	13.2	10.1	10.4	10.7	10.6	10.2	
		総資産							
負債比率	▼	総負債	15.2	11.2	11.7	12.0	11.9	11.3	
		自己資金 ※1							

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産